

CONTENTS

- 復興支援活動報告 2  
**がんばろう東北**  
**がんばろう熊本・九州**  
 (講演Ⅰ) 株式会社河北新報社  
 代表取締役社長 一力 雅彦 氏 3  
 (講演Ⅱ) 株式会社熊本日日新聞社  
 取締役 東京支社長 丸野 真司 氏 4
- ICT 基礎講座 Close-Up 6  
 特集号連動企画～ AI 実践への道～  
 コンサルタントに聞く  
 業務の課題解決における AI 活用
- トップは語る 10  
 沖縄情報システム株式会社  
 代表取締役 小橋川 安万 氏
- 講演録 12  
 カレーハウス CoCo 吉番屋  
 創業者 宗次 徳二 氏
- HUMAN HUMAN 14  
 コンサルソーシング株式会社  
 代表取締役 松井 順一 氏
- Family's Information 15
- デジタルフォトコンテスト入選作品 16
- 支部見聞録(関東支部) 18  
 From 佐原

Family 2017 379号

表紙の写真は、379号から「11支部を代表する鳥」をテーマにお届けします。

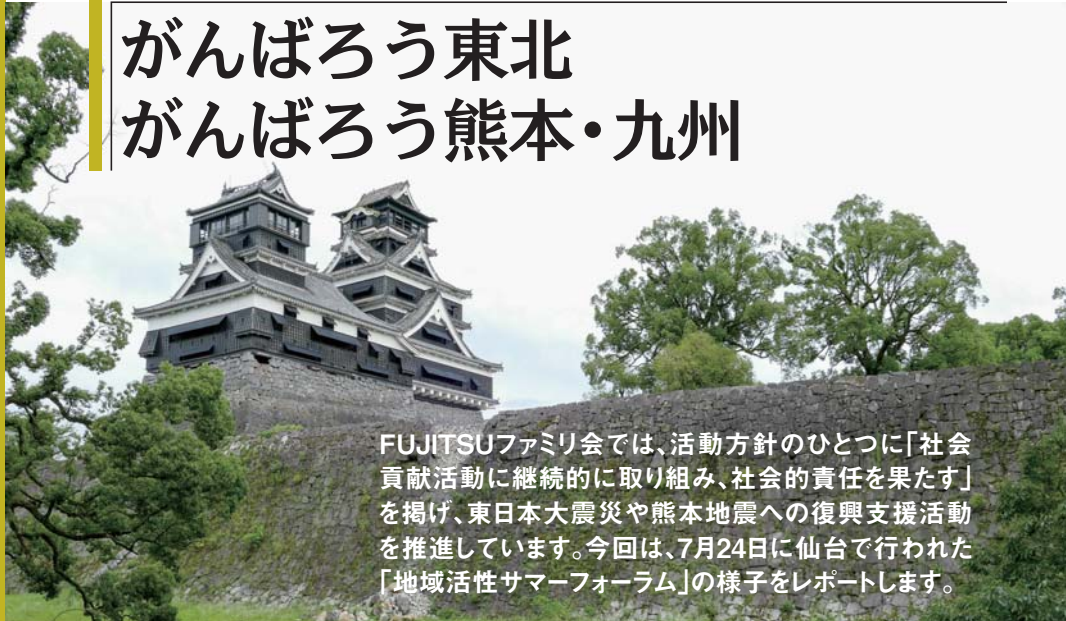


**表紙のことば** (日本の鳥シリーズ)  
 関東支部  
 オオルリ(栃木)

日光・塩原・那須などに、春から秋まですむ渡り鳥。光沢のある青い体と、美しい声でのさえずりは野鳥愛好家に人気がある。オオルリをモデルにしたマスコット「ルリちゃん」も人気者。

FUJITSUファミリー会 復興支援活動報告

# がんばろう東北 がんばろう熊本・九州



FUJITSUファミリー会では、活動方針のひとつに「社会貢献活動に継続的に取り組み、社会的責任を果たす」を掲げ、東日本大震災や熊本地震への復興支援活動を推進しています。今回は、7月24日に仙台で行われた「地域活性サマーフォーラム」の様子をレポートします。

今回で4回目となる「地域活性サマーフォーラム」には、東北支部のみならず、北海道、関東、信越、九州からも多くの参加がありました。

過去3回は宮城、岩手、福島など東北の被災地における現状や課題について、現場の声をもとに様々な発信をし、復興へ向けた取り組みへの理解を深めてもらう目的で開催されてきました。今回は、九州支部の協力を得て、東日本大震災と平成28年熊本地震、2つの被災地から情報を発信するフォーラムとなりました。

はじめに、東北支部の小野木克之支部長より開会にあたり挨拶があり、「東日本大震災から6年以上が経ち、各地で復興が進む一方で、いまだに9万人以上が不自由な避難生活を余儀なくされています。また、昨年発生した熊本地震においても甚大な被害がありました。東北と九州で、被災の状況には違うものがありますが、共通の課題も



東北支部、小野木支部長の挨拶で開会

多々あると考えられます。これからも被災地同士、連携・連帯を深め、発信力を強めてまいります」と述べられました。

その後の特別講演では、株式会社河北新報社 代表取締役社長 一力雅彦氏と、株式会社熊本日日新聞社 取締役 東京支社長 丸野真司氏より、震災当時の体験をもとに講演をいただきました(講演内容は次ページに掲載)。

懇親会にも多くが参加し、交流を深め、盛況のうちに閉会されました。



左上) 支部の枠を超えての交流ができた懇親会 右上) 内田ファミリー会会長をはじめ、各地から支部長や幹事、会員の皆様が来場した  
 右下2点) 東北・九州のお酒もふるまわれた



## 再生へ心ひとつに ～震災報道の現場から～

株式会社河北新報社  
代表取締役社長

### 一力 雅彦 氏

〈略歴〉 仙台市出身。1986年 株式会社河北新報社入社。  
2005年 代表取締役社長に就任（現在に至る）。日本新聞協会理事。  
仙台経済同友会代表幹事。東北経済連合会副会長。



### 復興の現状

河北新報は、明治30（1897）年1月に創刊され、今年で120周年を迎えました。宮城県を中心に東北6県に取材網と販売網を持ち、発行部数は45万部、夕刊は仙台圏を中心に5万部を発行しております。日頃からの富士通様はじめ富士通グループ各社様のご協力に加え、東日本大震災以降は、FUJITSUファミリー会の皆様には息の長い多大なご支援を賜り感謝申し上げます。

さて、2011年3月に起きた東日本大震災から6年4カ月が経ちました。復興は一步一步進んでおりますが、まだまだ道半ばでございます。今現在、行方不明者は2,550人、9万人以上の方々依然在として不自由な避難生活を余儀なくされております。今でも毎月11日の月命日には、被災地で大規模な行方不明者の捜索が行われております。

河北新報社は、災害援助協定を結んでいる新潟日報社様のご協力により、震災当日の号外と翌12日の朝刊から新聞を発行することができました。さらに、富士通技術者の方々のご協力により組み版サーバが復旧し、12日の夕刊からは自社工場での新聞発行が可能になりました。大規模な停電や通信、交通が麻痺する中、「紙齢を絶やしてはならない」という使命を胸に、全社一丸となって新聞を届けてまいりました。

### 災害は同じではない

「関東大震災」「阪神・淡路大震災」「東日本大震災」と大震災と呼ばれるも

のでも、発生時刻や場所により被害は大きく異なっています。午前11時58分に起きた関東大震災では、多くの木造長屋で昼食の支度に火を使っていたことから、死因のほとんどが焼死です。午前5時46分に起きた阪神・淡路大震災では、多くの人が自宅の倒壊による負傷や圧死で亡くなっています。午後2時46分に起きた東日本大震災では、学校や会社、街中など様々な場所で被害が出ましたが、圧倒的に多かったのは津波による水死でした。

東日本大震災では、DMAT (Disaster Medical Assistance Team) という災害派遣医療チームが救護活動に当たっていただきましたが、このシステムは阪神・淡路大震災を教訓に、主に地震による外傷患者を想定して作られたものでした。そのため、低体温症や長期的な救護を要する慢性疾患に対する薬不足など、過去のマニュアルでは対応しきれない想定外のことが多かったのも事実でした。危機管理対策は常に新

しい内容に更新し、レベルアップし続けていかなくてはならないことを痛感いたしました。

### 河北新報社の取り組み

河北新報社は震災直後から、常に当事者意識を持って被災者に寄り添う報道姿勢を貫いてきました。2012年1月には、新しい東北をつくるために新聞社として独自の視点をまとめた、3分野11項目からなる提言をいたしました。2016年4月、東北医科薬科大学に被災地に不足している医学部を新設したのもその取り組みのひとつです。

また、新聞社ならではの活動として、震災アーカイブの設置を始めました。写真は被災地の現在の様子まで広く募集しており、その地区の震災当日から現在までの復興状況が、時系列でわかるようになっております。これを多くの方々に見ていただくことによって震災の記憶の風



災害時でも情報発信につとめた河北新報社、熊本日日新聞社の講演に参加者がひきこまれていった



化を防ぎ、防災の参考や研究に活かしていただければと思っております。

さらに、防災意識を高める活動として、地域に合った防災訓練を実施する「むすび塾」、次世代の防災の担い手を育成する「311『伝える／備える』次世代塾」を開講しました。日本全国、世界を視野に入れた大規模な取り組みとしては、2013年からヤフー様との共催で、被災地を自転車で走りながら地元の人々と交流する「ツール・ド・東北」を開催。また、慶長遣欧使節出帆400年を記念して、「平成青少年遣欧使節団派遣プロジェクト」を新設し、被災地から高校生10名ずつを選抜し、2014年はスペイ

ン、2015年はイタリアに派遣しました。若者にチャンスを与え、新しい国際交流を開くことは、東北の未来にとっても大きな希望になると思っております。

### 次世代への道しるべ

被災地で今大きな問題になっているのが、急激な人口の減少です。若者が地方にとどまり、住みたくなるような新しい仕組みを考えることが急務です。そこで120周年を迎えた弊社では、2050年の未来の東北を担う子供たちへ向け、6つのメッセージからなる「東北の道

しるべ」を提言いたしました。これは、成長経済重視の競争社会とは一線を画し、人口減少にかかわらず地域内に人や物、財が活発に循環する持続可能なモデルを「東北スタンダード」と名付け、その実現を目指すための新しい産業システムや試みを呼びかけたものです。

東北から新しいモデルが生まれ、再生し、世界の手本になることが、これまでご支援くださった皆様への大きな恩返しになると思っております。弊社はこれからも東北とともに歩んでまいりますので、今後とも皆様のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

## 講演II

## 熊本地震から学んだこと

株式会社熊本日日新聞社  
取締役 東京支社長

### 丸野 真司 氏

〈経歴〉熊本市出身。1980年 株式会社熊本日日新聞社入社。  
2006年 編集局社会部長兼論説委員。2013年 編集局長。  
2017年 取締役東京支社長。



### 熊本地震の衝撃

熊本地震から1年3カ月が過ぎましたが、いまだ4万人の方が不自由な避難生活をされています。「熊本には地震が起きない」と信じてきた私どもにとって、2016年4月14日午後9時26分、益城町に震度7、16日午前1時25分に再び益城町と西原村に震度7の地震が起きたことは本当に大きな衝撃でした。震度7の地震の連続発生は、気象庁観測史上初めてということなのです。

最初の地震直後、気象庁は今後1週間程度、震度6弱程度の余震が発生する恐れがあると発表しました。しかしその28時間後、予想を上回る大きな地震が起きました。その後、14日の地震を「前震」、16日の地震を「本震」と訂正。そして、余震とい

う言葉が「大きな地震が起きない」印象を与えるとして、余震確率の公表を見直すことと発表しました。

今回の地震では、2度の大きな地震と余震の多さから、倒壊する恐れのある建物の中に避難することができず、車中泊をする人が大勢いました。家の下敷きになるなど直接地震の影響で亡くなった方は50人ですが、エコノミークラス症候群などの関連死が今現在181人と、直接死を大きく上回るのもこの地震の特徴です。

### 熊本日日新聞社の取り組み

熊本日日新聞社では幸い建物の被害はありませんでしたが、度重なる大きな揺れの中、社員はほとんど不眠不休

で、翌日の朝刊から号外を含み新聞を発行し続けました。私たちはまず15日の夕刊から、ガスや水道、炊き出し、買い物といった被災者が求めている生活情報コーナーをスタートさせました。これは阪神・淡路大震災での神戸新聞社様、東日本大震災での河北新報社様を手本に取り組んだことです。

また、紙面だけではなく、フェイスブックやツイッターでも生活情報をアップしました。新聞紙面も無料で閲覧できるようにした結果、県内外から非常に多くのアクセスがあり、現状を知っていただくと同時に、メッセージの発信にもなったのではないかと思っております。

地震の1カ月後には、今回の地震で学んだこと、反省点などあらゆることを記した「連鎖の衝撃」という新聞連載を始め

ました。さらに、河北新報社様の取り組みを参考にさせていただき、社内でも地震の記録を残そうということで、社員から報告を集めて記録集にまとめました。

### 被害の明暗を分けるもの

今回の地震では、1981年に施行された新耐震基準の前後で、建物被害の明暗が分かれました。熊本県内では、財政難で耐震化が遅れていた市や町の庁舎が使用不能になりました。今回のような不測の事態で、支援や救援など住民の窓口が使えなくなることは大問題です。優先すべきものは何か、早急な議論が必要です。

災害は弱いところにしわ寄せが来ますが、高齢者施設や福祉施設の被災は、関連死の原因にもなりました。さらに、増え続ける外国人訪日客に、災害情報をいかに伝えるかということも大きな課題です。

熊本地震で初めて取り入れられた、国が自治体の判断を待たず被災地へ物資を緊急輸送する「プッシュ型支援」も、受け入れ施設の被災などで、うま

く機能したとはいえませんでした。そのような中で、比較的建物被害が少なかったコンビニエンスストアが地域の命綱になったことも事実です。災害時に機能できる施設の検討も重要です。

また、余震が多かった今回の地震では、建物に近寄れず、ボランティアの方々への作業依頼に難しい面がありました。加えて、他人の援助を受けることにためらいがある県民性など、支援の受け入れ態勢や人々のマインド構築の必要性も痛感いたしました。

### 反省を活かし未来に備える

東日本大震災後、多くの企業がBCP（Business Continuity Planning、事業継続計画）に取り組んでこられたと思います。弊社でも阪神・淡路大震災後、近隣4県の新聞社と災害援助協定を結びました。しかし、想定していたのはコンピュータのシステムダウンで、地震は想定外でした。BCPの要は想定外を作らないことです。

熊本地震では、SNSが大きな役割を果たしましたがその反面、誤った情報

も流れ、その対応に苦慮する二次被害が出ました。情報の是非を誰がどのように監視するのかは、今後の大きな課題です。

また今回、沖縄タイムス社様が記者1名を2週間、弊社に派遣してくださったことは、大きな助けになりました。これを受けて九州の編集局長会議で、大きな災害が起きたときには、相互に記者を派遣して助け合うことを申し合わせました。これは新聞業界に限らず、すべての企業、行政、市民団体でも取り組むべきことではないでしょうか。

熊本地震では、たくさんの方々から目に見える形でご支援をいただきました。先日の九州北部豪雨の際には、熊本県の行政やボランティア団体が地震の経験を活かして支援に入りました。経験知を受け渡していくことは、私たちに課せられた重要な使命です。

今回の地震で気付いたことは、困難な状態にあるときの人々の優しさです。まずは自分の身は自分で守りつつも、個人だけでは無理なとき、助けになるのが共助、互助の力です。皆が心をひとつにして災害に備え、助け合わなければいけないとかみしめている次第です。



左) 東日本大震災・熊本地震発生当時の様子を伝えるスライド上映に、多くの参加者が見入っていた  
下2点) 河北新報社、熊本日日新聞社によるパネル展示。被災当初の困難な状況の中でも、地域の人々にいち早く情報が届けられた

